

FuRyu

Precious days, always

第17回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日 時

2023年6月23日（金曜日） 午前10時
（受付開始：午前9時30分）

場 所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/6238/>



フリーユー株式会社

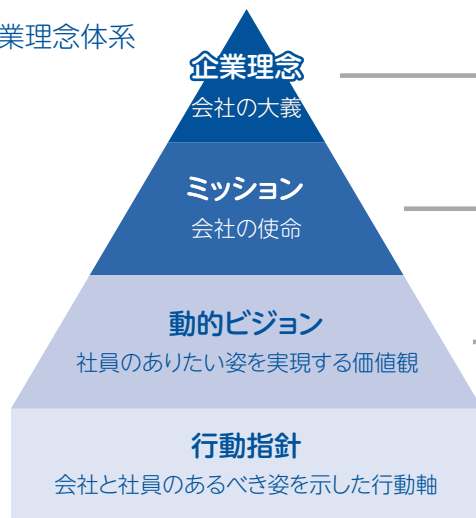
証券コード：6238

FuRyu

Precious days, always

人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!

企業理念体系



人々のこころを豊かで幸せにする
良質なエンタテインメントを創出する!

事業の深化を続けると共に、
事業の進化に挑戦し続ける。

個人の「やりたいこと」と「できること」、
会社の「やらねばならないこと」を
重ね合わせていくことで
社員と会社の成長をめざす。

目次

招集ご通知	P 1
事業報告	P 6
連結計算書類	P23
計算書類	P26
監査報告	P29
株主総会参考書類	P35

決議事項

第1号議案	取締役6名選任の件	P35
第2号議案	監査役3名選任の件	P40
第3号議案	補欠監査役2名選任の件	P42

証券コード：6238
2023年6月2日

株 主 各 位

東京都渋谷区鶯谷町2番3号
フリー株式会社
代表取締役社長 三 嶋 隆

第17回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.furyu.jp/>



（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式について」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6238/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「フリー」又は「コード」に当社証券コード「6238」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご参照のうえ、後記の「議決権行使についてのご案内」に従いまして、2023年6月22日（木曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2023年6月23日(金曜日) 午前10時
2. 場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ポールルーム
3. 目的事項
報告事項
 1. 第17期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 取締役6名選任の件
- 第2号議案 監査役3名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項(議決権行使についてのご案内)

- (1)書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」は記載しておりません。したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- (2)インターネットと書面(郵送)により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3)書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本総会の決議結果につきましては、決議通知のご送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、決議通知とともに郵送しておりました株主通信につきましても、当社ウェブサイトに掲載いたします。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2023年6月23日(金曜日) 午前10時
(受付開始：午前9時30分)

場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム
(末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

書面（郵送）で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2023年6月22日(木曜日) 午後6時到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



次頁の案内にしたがって、各議案の賛否をご入力ください。

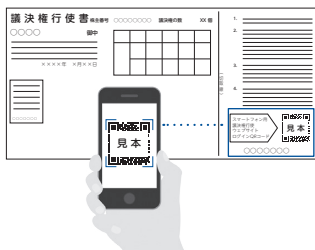
行使期限 2023年6月22日(木曜日) 午後6時入力完了分まで

インターネットによる議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

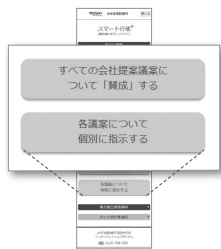
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は **1 回のみ**。

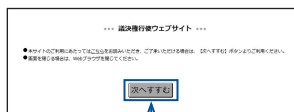
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

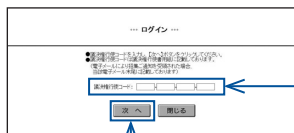
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



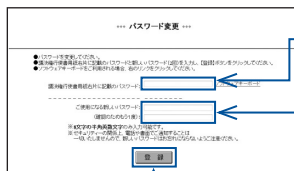
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。
※インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。

招集ご通知の主要なコンテンツが、 スマートフォン・パソコンでご覧いただけます。

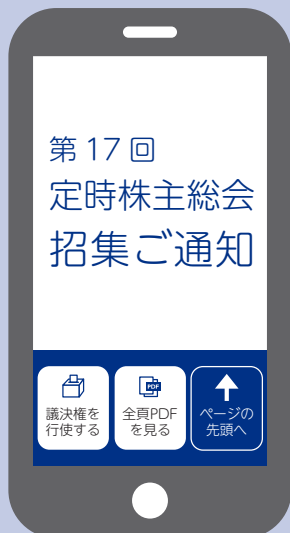


当社では、スマートフォン等で招集ご通知の主要なコンテンツの閲覧や議決権行使がより簡単に行えるサービスを導入しております。

下記のURL又はQRコードによりアクセスいただきご覧ください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

<https://p.sokai.jp/6238/>



1

招集ご通知がいつでもどこでも閲覧可能

スマートフォン等から招集ご通知にアクセスいただけます。

2

インターネットによる議決権行使が身近に

インターネット議決権行使サイトに直接アクセスでき、インターネットによる議決権行使がより身近になります。

3

マルチデバイスに対応

株主様のウェブ閲覧環境に応じ、スマートフォン、タブレット、パソコンからご覧いただけます。



(提供書面)

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1.企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の各種規制緩和が進み、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の正常化に向けた動きが進捗しており、個人消費は緩やかに持ち直しの傾向が見られます。一方で、世界的な金融引締めが進む中で日銀の金融緩和政策維持による急激な円安進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰など、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は36,400百万円（前期比106.9%）、営業利益は2,134百万円（前期比57.5%）、経常利益は2,179百万円（前期比58.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,443百万円（前期比56.7%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、前述した通り足元では個人消費の持ち直しは見られるものの、新型コロナウイルス感染症による消費マインド低下の影響は引き続き尾を引いており、プレイ回数はコロナ禍以前の水準までは回復しておりません。依然として厳しい市場環境が続く中、プレイ回数の回復に向けて人気キャラクターや人気アーティストとコラボしたスペシャルモードの搭載やLINE公式アカウントでの広告配信等の販促施策を実施しました。また、6月に新機種「ルートミー」、10月に「TODAYL(トゥデイル)」、1月に「IDOLY studio(アイドルースタジオ)」を発売しました。以上から、当連結会計年度のプレイ回数は3,375万回（前連結会計年度は3,197万回）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,689百万円（前期比114.7%）、営業利益は506百万円（前連結会計年度は252百万円の営業損失）となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の重要なKPIと位置づけている有料会員数は、緩やかな回復傾向が継続しており、2023年3月末時点で149万人（2022年3月末時点は146万人）となりました。

カラーコンタクトレンズの販売につきましては、利益率向上のため他社商品の販売に掛かる広告費を削減し、「LuMia（ルミア）」「ramurie（ラムリエ）」等の自社ブランドの販売に注力しました。また、8月に新商品「PURIism（プリズム）」、10月に「U.P.D.（アップデ）」を発売しました。並行して、自社ECサイト「Mew contact（ミューコンタクト）」のリニューアルによる顧客利便性の改善を図りました。

データ広告事業につきましては、既存取引先の受注額増加に伴い売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,569百万円（前期比102.9%）、営業利益は3,290百万円（前期比103.7%）となりました。

(キャラクタ・マーチャндаイジング事業)

キャラクタ・マーチャндаイジング事業におきましては、人気漫画作品、人気アーティスト及び世界的人気ゲーム等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。

商品の生産は主に中国で行っておりますが、ドル建てでの決済が多く円安の影響を受けており、利益面は厳しい状況が継続しております。

クレーンゲーム景品は、昨年度ほどの爆発的人气IPはなく、スケールメリットが小さくなり利益率は低下しました。その一方でクレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化により売上規模は維持しております。

海外物販は、中国・アメリカを中心に受注が堅調に推移し売上を伸ばしております。

高価格帯ホビーは、アイテム数の増加等により売上を伸ばしております。また、3月にホビーECサイト「FURYU HOBBY MALL（フリューホビーモール）」をOPENし、従来の高価格帯に加えて中価格帯まで商品展開を拡張し、さらなる売上拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,347百万円（前期比107.7%）、営業損失は155百万円（前連結会計年度は2,408百万円の営業利益）となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業における事業別の取り組みは、以下のとおりです。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、オリジナルの新作タイトル「聖塔神記（せいとうじんぎ）トリニティトリガー」を9月に発売しました。また、他社IPの新作タイトル「バトルスピリッツ コネクテッドバトルズ」を4月に、「ロジカル真王（シンキング）」を12月に発売しました。

ゲームアプリ事業においては、当社が扱う女性向け恋愛シミュレーションゲームの市場が縮

小傾向にあり、当社グループの売上も前年度を下回っております。

アニメ事業は、映画「ゆるキャン△」が7月に公開され、興行収入は10億円を突破し、映画の公開に合わせて製作したパンフレットやグッズの販売も好調に推移しゲーム事業を牽引しました。また、来期発売予定の映画「ゆるキャン△」のBlu-ray・DVDの販促活動や、TVアニメ第3期に向けた仕込みにも注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,794百万円（前期比93.8%）、営業利益は196百万円（前期比730.5%）となりました。

②対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

(i) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和され、社会経済がウィズコロナへ移行しつつあるものの、再び感染状況が悪化した場合には社会活動が制限されるなど、今後の消費動向は不透明な状況となっております。当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業が属するアミューズメント市場においても、変化していく消費マインドの影響によりアミューズメント施設の来訪者数が減少することが想定され、これら環境の変化に対応することが重要な経営課題となっております。

(ii) ユーザー獲得の強化

当社グループのプリントシール事業及びコンテンツ・メディア事業、ゲーム事業においては、提供するコンテンツのユーザー数の増加が業績拡大のために必要と考えております。新型コロナウイルス感染症の影響で、基幹事業であるプリントシール事業及びコンテンツ・メディア事業のユーザー数減少は顕著であり、足元では回復基調ではあるものの、コロナ禍以前の水準までは回復しておりません。当社グループはユーザー数の回復が急務の課題と認識しており、そのためにさらにコンテンツの品質や付加価値を向上させ、新たな施策も実施して広く認知させる必要があります。一方で、コンプライアンスも極めて重要であると考えております。

以上を踏まえ、今後はより一層法令や社会規範の遵守を意識しながら、コンテンツ内容の充実等、効果的な施策を実施することで、入会率、課金率の向上及び、ユーザー数の増加を図ってまいります。

(iii) 収益基盤の多様化に向けた新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、様々な事業を創出し、収益基盤を多様化させながら業績を拡大

させて頂きました。今後も当社グループは、中長期かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウ等を活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げ、市場の変化に柔軟に対応できる収益基盤及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(iv) ゲーム事業における収益安定化

国内外のゲーム市場においては、市場全体の成長が緩やかとなる中で、今後も新規参入企業の増加や統合が予想され、競争環境はさらに厳しくなることが見込まれます。このため、継続的にヒットタイトルを創出し、ゲーム市場での収益安定化を図る体制を早期に構築することが必要となります。

当社グループは、タイトル間の相乗効果やシリーズ化、海外展開等を通じて、IPの価値を最大限に活用し、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

(v) キャラクターの多様化と急激な嗜好の変化

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業及びゲーム事業は、キャラクターの多様化と急激な嗜好変化の特性を有する市場に属しており、より良いキャラクター版權を獲得すること及び有力なキャラクターを育成することが、業績を拡大する上で必要となります。そのため、当社グループは、版元とのさらなる関係構築に取り組んでまいります。

(vi) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、計画的な新卒採用に加え、必要に応じて中途採用を実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、企業風土に合った人材を登用する方針であります。

また、企業理念の体現者として従業員を最も重要な存在と位置付け、全従業員に対して育成プログラムを実施し、最大限のパフォーマンスを発揮するための取り組みを継続的に実施してまいります。

(vii) 為替変動リスクへの対応

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業は、商品の生産を主に中国で行っているため、ドル建てでの決済が多く円安の影響を受けております。足元のドル・円相場は円安傾向が続いており、仕入原価への影響を抑制するために為替予約取引を適宜行っております。

- (2) **設備投資等の状況**
該当事項はありません。
- (3) **資金調達の状況**
該当事項はありません。
- (4) **事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**
該当事項はありません。
- (5) **他の会社の事業の譲受けの状況**
該当事項はありません。
- (6) **吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**
該当事項はありません。
- (7) **他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況**
該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

	第14期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第15期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第16期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第17期 (当連結会計年度) (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高 (百万円)	—	—	34,058	36,400
経常利益 (百万円)	—	—	3,707	2,179
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	—	—	2,544	1,443
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	93.01	53.62
総資産 (百万円)	—	—	28,146	25,932
純資産 (百万円)	—	—	21,250	20,152

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

②当社の財産及び損益の状況

	第14期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	第15期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	第16期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	第17期 (当事業年度) (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高 (百万円)	27,431	24,777	33,978	36,121
経常利益 (百万円)	3,656	2,716	3,871	2,367
当期純利益 (百万円)	3,020	1,844	2,681	1,634
1株当たり当期純利益 (円)	108.54	67.42	97.99	60.72
総資産 (百万円)	24,024	24,012	28,236	26,226
純資産 (百万円)	18,994	19,764	21,472	20,570

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
オールドット株式会社	25百万円	100.0%	D2Cアパレル

③その他の重要な企業結合の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な事業内容（2023年3月31日現在）

①プリントシール事業

- ・プリントシール機等の企画・開発・販売
- ・直営店「girls mignon（ガールズミニヨン）」等の運営

②コンテンツ・メディア事業

- ・プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の企画・開発・運営・販売
- ・その他コンテンツ・メディアの企画・開発・運営
- ・カラーコンタクトレンズの販売
- ・データ広告の企画・制作・運営
- ・D2Cアパレルの企画・販売

③キャラクタ・マーチャндаイジング事業

- ・クレーンゲーム景品の企画・販売
- ・海外向け物販商品の企画・販売
- ・キャラクターくじ「みんなのくじ」の企画・販売
- ・高品質ホビーブランド「F:NEX（フェネクス）」での高価格帯ホビー商品の企画・販売

④ゲーム事業

- ・家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売
- ・ゲームアプリの企画・開発・運営・販売
- ・テレビアニメーション等映像物の企画・販売

(11) **主要な事業所（2023年3月31日現在）**

①当社

本 社 東京都渋谷区

営業所 京都府京都市、愛知県一宮市

②子会社

オールドット株式会社 東京都渋谷区

(12) **使用人の状況（2023年3月31日現在）**

区 分	従業員数（前期末比増減）	平均年齢	平均勤続年数
男 性	236名（5名増）	39.8歳	9年8カ月
女 性	271名（14名増）	34.9歳	6年8カ月
合計または平均	507名（19名増）	37.4歳	8年2カ月

（注） 従業員数には、業務委託等は含まれておりません。

(13) **主要な借入先（2023年3月31日現在）**

該当事項はありません。

2.株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- | | | |
|--------------|------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式 | 104,400,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式 | 28,296,000株 |
| (3) 株主数 | | 9,419名 |
| (4) 大株主 | | |

氏名又は名称	持 株 数	持株比率
	株	%
風流商事株式会社	4,340,000	16.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,252,800	8.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,150,700	8.13
T M株式会社	1,415,000	5.35
フリーユ-社員持株会	912,300	3.45
田坂 吉朗	840,000	3.18
吉田 真人	840,000	3.18
稲毛 勝行	750,000	2.84
中村 真司	525,800	1.99
溝上 耕史	467,900	1.77

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,855,966株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 2023年4月7日付でSMBC日興証券株式会社から大量保有報告書が提出されております。当該大量保有報告書の内容は、2023年3月31日時点で、SMBC日興証券株式会社が当社の株式867,800株（株券等保有割合3.07%）、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が当社の株式445,900株（株券等保有割合1.58%）、株式会社三井住友銀行が当社の株式144,300株（株券等保有割合0.51%）をそれぞれ保有しているというものでありますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

- ・当社は単元株式を100株とする単元株制度を導入しております。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の地位及び担当（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	三 嶋 隆	オールドット株式会社 取締役
専 務 取 締 役	吉 田 眞 人	事業担当 オールドット株式会社 取締役
常 務 取 締 役	稲 毛 勝 行	技術担当
取 締 役	笹 沼 理 成	管理担当
取 締 役	小 竹 貴 子	クックパッド株式会社 コーポレート・ブランディング部 本部長 ホクト株式会社 社外取締役
取 締 役	宇 野 健 人	アイアンフォージ合同会社 代表社員
常 勤 監 査 役	中 村 隆 行	
監 査 役	山 崎 想 夫	山崎公認会計士事務所 代表公認会計士 株式会社GGパートナーズ 代表取締役 株式会社ティーネットジャパン 社外取締役(監査等委員) スタイレム瀧定大阪株式会社 社外監査役
監 査 役	吉 羽 眞 一 郎	潮見坂綜合法律事務所 弁護士 ウォンテッドリー株式会社 社外取締役(監査等委員) 株式会社スタジオアタオ 社外取締役(監査等委員) 株式会社ハマイ 社外取締役 (監査等委員) 株式会社サイバー・バズ 社外取締役 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役のうち小竹貴子氏及び宇野健人氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏は社外監査役であります。
3. 当社は取締役 小竹貴子氏及び宇野健人氏並びに監査役 山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 山崎想夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役 吉羽真一郎氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役の小竹貴子氏及び宇野健人氏、監査役の中村隆行氏並びに社外監査役の山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏それぞれとの間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
7. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりです。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
吉田真人	専務取締役 戦略担当 世界観事業本部 本部長 戦略本部 本部長	専務取締役 戦略担当 世界観事業本部 本部長 戦略本部 本部長 オールドット株式会社 取締役	2022年6月20日
	専務取締役 戦略担当 世界観事業本部 本部長 戦略本部 本部長 オールドット株式会社 取締役	専務取締役 事業担当 オールドット株式会社 取締役	2023年3月21日
稲毛勝行	常務取締役 技術担当 ガールズトレンド事業本部 本部長 ガールズ総合研究所管掌	常務取締役 技術担当	2023年3月21日
笹沼理成	取締役 管理本部 本部長	取締役 管理担当	2023年3月21日
吉羽真一郎	株式会社サイバー・バズ 社外監査役	株式会社サイバー・バズ 社外取締役 (監査等委員)	2022年12月14日

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。その内容は、被保険者がその職務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、違法な利益・便宜供与を得た場合、故意の法令違反や犯罪行為の場合等は対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。なお、その保険料については全額当社が負担しております。

被保険者の範囲は以下のとおりであります。

当社及び会社法上の子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職または監督者としての地位にある従業員等

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、2022年6月24日開催の取締役会において「c. 報酬等の内容についての決定に関する事項」における個別の報酬金額の最終決定を「代表取締役への委任」から「取締役会での決定」に変更する決議をしております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名報酬委員会が原案（基準額、評価、あらかじめ定められた評価別支給テーブル及び計算式で計算されたもの）について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の報酬体系は、取締役の企業業績への責任を明確化するとともに、短期のみならず中長期的な業績向上への貢献を促進するためのものであり、個々の取締役の報酬の決定は、会社業績や各取締役の経営（中長期的な業績向上に向けた対応を含む）への貢献度を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

また、客観性・透明性ある手続に従い、報酬制度を設計し、具体的な報酬額を決定するために、独立社外取締役を主な構成員とする指名報酬委員会による答申の内容を最大限尊重し、これを決定することとする。

b. 金銭報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の報酬支給額の基準は、従業員の給与の最高額、外部調査機関による役員報酬調査データ等役員報酬の世間一般的な水準、当社の業績状況、指名報酬委員会による議論・検討の結果を勘案の上、決定する。

当社の取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役員報酬規程で定める役位間格差係数により、役位別に決定される報酬と短期的な会社業績や各取締役の中長期を見据えた経営への貢献度に連動して算定する報酬（8段階評価による算定）を組み合わせて算出する。

社外取締役の報酬は、当該社外取締役の会社への貢献度、社会的地位、就任の事情などを総合的に考慮して、これを決定する。

c. 報酬等の内容についての決定に関する事項

各取締役の最終評価及び個別の報酬金額の最終決定は取締役会が行う。なお、取締役会は、独立社外取締役を主な構成員とする指名報酬委員会に原案を諮問し答申を得たうえで、当該答申の内容を最大限尊重し、個別の報酬金額を決定するものとする。

d. 報酬等の付与時期や条件に関する方針（報酬等の割合に関する方針を含む）

役員報酬は月例の固定金銭報酬のみとする。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	125,832 (9,600)	125,832 (9,600)	—	—	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	24,804 (9,600)	24,804 (9,600)	—	—	3 (2)
合計 (うち社外役員)	150,636 (19,200)	150,636 (19,200)	—	—	9 (4)

- (注) 1. 当社の役員の報酬等は、2015年6月29日開催の第9回定時株主総会で決議された報酬限度額（取締役の報酬額は年額300,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内）（決議時において、取締役8名うち社外取締役2名）、監査役の報酬額は年額30,000千円以内（決議時において、監査役3名））の範囲内において算出されております。
2. 2022年6月までの各取締役の個別の報酬金額の最終決定については、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うという観点から、2021年6月22日開催の取締役会にて代表取締役社長三嶋隆に委任しました。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、取締役の報酬等の決定方法、方針並びに算定方法及びその基準について決定するとともに、独立社外取締役を主な構成員とする指名報酬委員会に原案を諮問し答申を経ておりました。2022年7月以降の各取締役の個別の報酬金額の最終決定については、2022年6月24日開催の取締役会決議の内容を踏まえ、株主総会で認められた枠内において、取締役会決議で決定しており、取締役その他の第三者への一任は行っておりません。

(4) 社外役員に関する事項

①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	兼任先	兼任内容
取締役	小竹貴子	クックパッド株式会社 ホクト株式会社	コーポレート・ブランディング部 本部長 社外取締役
取締役	宇野健人	アイアンフォージ合同会社	代表社員
監査役	山崎想夫	山崎公認会計士事務所 株式会社GGパートナーズ 株式会社ティーネットジャパン スタイレム瀧定大阪株式会社	代表公認会計士 代表取締役 社外取締役（監査等委員） 社外監査役
監査役	吉羽真一郎	潮見坂総合法律事務所 ウォンテッドリー株式会社 株式会社スタジオアタオ 株式会社ハマイ 株式会社サイバー・バズ	弁護士 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員） 社外取締役（監査等委員）

(注) 上記社外役員兼任先と当社との間には、開示すべき関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	小竹貴子	当事業年度に開催された14回の取締役会全てに出席し、他社での事業経験を通じて培われたブランディング・PRに関する知見を活かした助言・提言のみならず、ダイバーシティ及びサステナビリティの観点並びに社外取締役としての新しい視点による提言をし、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された2回の委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定並びに各取締役の評価及び個別報酬額の決定過程における監督機能を担っております。
取締役	宇野健人	当事業年度に開催された14回の取締役会全てに出席し、ITに関する高い見識と新規事業の立ち上げの経験、また経営コンサルタントとして事業開発・成長戦略策定、デジタルトランスフォーメーション戦略等の観点における豊富な知見を活かした助言・提言をし、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された2回の委員会全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定並びに各取締役の評価及び個別報酬額の決定過程における監督機能を担っております。
監査役	山崎想夫	当事業年度に開催された取締役会14回の全て及び監査役会13回の全てに出席し、主に会計的見地から議案等につき必要な発言を行っております。
監査役	吉羽真一郎	当事業年度に開催された取締役会14回の全て及び監査役会13回の全てに出席し、主に法的見地から議案等につき必要な発言を行っております。

(注) 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

5.会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役が同意をした理由

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	37,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	41,200千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、人的資本に係る課題整理のために当社が実施するタスクに関する助言業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。また、この方針に加えて、健全なる利益の拡大と株主の皆様への利益還元を一層重視すると共に、ROE 15%以上を資本効率の目標として改善を進めてまいります。そのため、今後の配当につきましては、配当性向40%またはDOE（株主資本配当率）5.0%を参考指標とし、今後の企業価値向上に向けた中長期投資額を勘案したうえで、総合的に判断し決定することといたします。併せて、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式の取得等も適宜検討してまいります。なお、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり38円としております。この結果、当連結会計年度の配当性向は70.9%、DOEは4.9%となりました。なお、次期の配当につきましては、1株当たり38円の期末配当を予定しております。

当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年5月12日 取締役会決議	1,004,721	38

(注)本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,861,156	流動負債	5,494,273
現金及び預金	10,800,352	買掛金	734,435
売掛金	4,250,802	電子記録債務	1,565,204
電子記録債権	1,293,139	リース債務	127,356
商品及び製品	1,889,241	未払金	718,142
仕掛品	21,106	未払費用	1,432,538
原材料及び貯蔵品	512,118	未払法人税等	100,180
前渡金	1,255,756	未払消費税等	56,071
前払費用	275,063	契約負債	349,998
未収入金	335,275	受注損失引当金	182,815
その他	233,723	その他	227,529
貸倒引当金	△5,422	固定負債	285,347
固定資産	5,071,005	退職給付に係る負債	278,350
(有形固定資産)	2,665,613	その他	6,996
建物	197,563		
工具、器具及び備品	160,641		
リース資産	2,244,187		
その他	63,221		
(無形固定資産)	667,939		
ソフトウェア	310,735		
その他	357,203		
(投資その他の資産)	1,737,452		
投資有価証券	21,048		
破産更生債権等	18,332		
長期前払費用	61,268		
敷金及び保証金	508,538		
繰延税金資産	1,135,620		
その他	10,975		
貸倒引当金	△18,332		
		負債合計	5,779,620
		純資産の部	
		株主資本	20,278,255
		資本金	1,639,216
		資本剰余金	1,614,716
		利益剰余金	19,024,692
		自己株式	△2,000,368
		その他の包括利益累計額	△125,713
		繰延ヘッジ損益	△59,116
		退職給付に係る調整累計額	△66,597
		純資産合計	20,152,541
資産合計	25,932,162	負債・純資産合計	25,932,162

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2022年4月 1 日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		36,400,530
売上原価		21,265,612
売上総利益		15,134,917
販売費及び一般管理費		13,000,076
営業利益		2,134,841
営業外収益		
受取利息	6	
為替差益	33,033	
補助金収入	1,158	
補助金収入	5,196	
投資事業組合運用益	6,628	
敷金及び保証金清算益	9,909	
その他	2,271	58,203
営業外費用		
支払利息	133	
支払手数料	12,073	
その他	1,054	13,262
経常利益		2,179,782
特別利益		
固定資産売却益	74	74
特別損失		
固定資産除売却損失	6,452	
減損損失	4,966	11,418
税金等調整前当期純利益		2,168,438
法人税、住民税及び事業税	754,378	
法人税等調整額	△29,499	724,878
当期純利益		1,443,560
親会社株主に帰属する当期純利益		1,443,560

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日残高	1,639,216	1,614,716	19,003,864	△1,000,385	21,257,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,422,732		△1,422,732
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443,560		1,443,560
自己株式の取得				△999,983	△999,983
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	20,828	△999,983	△979,155
2023年3月31日残高	1,639,216	1,614,716	19,024,692	△2,000,368	20,278,255

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累 計 額	その他の包括利益累 計 額 合 計	
2022年4月1日残高	54,328	△60,762	△6,434	21,250,976
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,422,732
親会社株主に帰属する当期純利益				1,443,560
自己株式の取得				△999,983
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△113,444	△5,834	△119,279	△119,279
連結会計年度中の変動額合計	△113,444	△5,834	△119,279	△1,098,434
2023年3月31日残高	△59,116	△66,597	△125,713	20,152,541

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,664,599	流動負債	5,466,281
現金及び預金	10,676,183	買掛金	729,349
売掛金	4,227,719	電子記録債務	1,565,204
電子記録債権	1,293,139	リース債務	127,204
商品及び製品	1,850,601	未払金	701,078
仕掛品	21,106	未払費用	1,429,747
原材料及び貯蔵品	512,118	未払法人税等	100,000
前渡金	1,254,732	未払消費税等	56,071
前払費用	274,273	契約負債	349,998
未収入金	326,202	受注損失引当金	182,815
その他	233,943	その他	224,811
貸倒引当金	△5,422	固定負債	189,019
固定資産	5,561,690	退職給付引当金	182,389
(有形固定資産)	2,655,394	その他	6,629
建物	189,196		
工具、器具及び備品	159,271	負債合計	5,655,301
リース資産	2,243,704	純資産の部	
その他	63,221	株主資本	20,630,105
(無形固定資産)	654,275	資本金	1,639,216
ソフトウェア	297,071	資本剰余金	1,639,216
その他	357,203	資本準備金	1,639,216
(投資その他の資産)	2,252,020	利益剰余金	19,352,041
投資有価証券	21,048	その他利益剰余金	19,352,041
破産更生債権等	18,332	繰越利益剰余金	19,352,041
関係会社株式	50,000	自己株式	△2,000,368
関係会社長期貸付金	500,000	評価・換算差額等	△59,116
長期前払費用	61,268	繰延ヘッジ損益	△59,116
敷金及び保証金	502,471		
繰延税金資産	1,106,256	純資産合計	20,570,988
その他	10,975		
貸倒引当金	△18,332	負債・純資産合計	26,226,289
資産合計	26,226,289		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月 1 日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		36,121,909
売 上 原 価		21,126,530
売 上 総 利 益		14,995,378
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,677,813
営 業 利 益		2,317,565
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,504	
為 替 差 益	33,033	
助 成 金 収 入	1,158	
補 助 金 収 入	5,196	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	6,628	
敷 金 及 び 保 証 金 清 算 益	9,909	
そ の 他	4,635	63,065
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	133	
支 払 手 数 料	12,073	
そ の 他	1,054	13,262
経 常 利 益		2,367,367
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	74	74
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損 失	6,452	
減 損 損 失	4,966	11,418
税 引 前 当 期 純 利 益		2,356,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	754,198	
法 人 税 等 調 整 額	△32,832	721,365
当 期 純 利 益		1,634,658

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
2022年4月1日残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	19,140,115	19,140,115
当期変動額					
剰余金の配当				△1,422,732	△1,422,732
当期純利益				1,634,658	1,634,658
自己株式の取得 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	211,926	211,926
2023年3月31日残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	19,352,041	19,352,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	△1,000,385	21,418,162	54,328	54,328	21,472,490
当期変動額					
剰余金の配当		△1,422,732			△1,422,732
当期純利益		1,634,658			1,634,658
自己株式の取得	△999,983	△999,983			△999,983
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△113,444	△113,444	△113,444
事業年度中の変動額合計	△999,983	△788,057	△113,444	△113,444	△901,501
2023年3月31日残高	△2,000,368	20,630,105	△59,116	△59,116	20,570,988

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 道之
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年5月17日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 道之
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。更に代表取締役及び管理本部担当取締役との面談を実施し、監査上の課題等に関する意見及び情報の交換を行いました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 各監査役の監査の範囲・方法

非常勤監査役（2名）：取締役会の出席、監査役会の出席、会計監査人との面談、その他取締役との面談による内部統制システムに関する取締役会決議の相当性を監査

*取締役会、監査役会議事録参照

常勤監査役：取締役会の出席、監査役会の出席、経営会議の出席、棚卸の立会い、決裁書・各種規程類の閲覧、取締役との面談、会計監査人との面談など

*取締役会、監査役会議事録、監査記録参照

2023年5月19日

フ リ ュ ー 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 中 村 隆 行 ㊟

監 査 役（社 外 監 査 役） 山 崎 想 夫 ㊟

監 査 役（社 外 監 査 役） 吉 羽 真 一 郎 ㊟

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、以下の取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における現在の地位及び担当	属性
1	^み ^{しま} ^{たかし} 三嶋 隆	(男性) 代表取締役社長	再任
2	^{よし} ^だ ^{まさ} ^と 吉田 真人	(男性) 専務取締役 事業担当	再任
3	^{いな} ^げ ^{かつ} ^{ゆき} 稲毛 勝行	(男性) 常務取締役 技術担当	再任
4	^{ささ} ^{ぬま} ^{みち} ^{なり} 笹沼 理成	(男性) 取締役 管理担当	再任
5	^こ ^{たけ} ^{たか} ^こ 小竹 貴子	(女性) 社外取締役	再任 社外 独立役員
6	^う ^の ^{けん} ^と 宇野 健人	(男性) 社外取締役	再任 社外 独立役員

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立役員 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1 再任	みしま たかし 三嶋 隆 (1965年10月26日)	1988年 4月 立石電機株式会社 (現オムロン株式会社) 入社 2003年 7月 オムロンエンタテインメント株式会社 経営戦略部 部長 2007年 3月 当社 取締役・経営管理部 部長 2010年 6月 当社 常務取締役 2014年 6月 当社 専務取締役 2015年 3月 当社 管理本部 本部長 2016年 3月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長 2018年 6月 当社 代表取締役社長 (現任) 2021年 4月 オルドット株式会社 取締役 (現任)	205,000株
		【候補者とした理由】 管理部門と事業部門を牽引してきた経験をもとに経営戦略を再構築して業績の改善に繋げ、また社内の制度改革などを積極的に実施し、2018年6月からは代表取締役社長として強いリーダーシップを発揮しているため。	
2 再任	よしだ まさと 吉田 真人 (1966年 3月 8日)	1989年 4月 立石電機株式会社 (現オムロン株式会社) 入社 2003年 7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 2006年 9月 同社 プライズ事業部 事業部長 2007年 4月 当社 プライズ事業部 事業部長 2010年 6月 当社 取締役 2012年 6月 当社 常務取締役 2014年 1月 当社 ゲームソフト事業部 事業部長を兼任 2014年 6月 当社 専務取締役 (現任) 2016年 3月 当社 世界観事業本部 本部長 2021年 6月 当社 戦略担当 2022年 3月 当社 戦略本部 本部長 2022年 6月 オルドット株式会社 取締役 (現任) 2023年 3月 当社 事業担当 (現任)	840,000株
		【候補者とした理由】 キャラクタ・マーチャンダイジング、ゲーム及びアニメ事業を立ち上げるとともに、事業責任者としてリーダーシップを発揮し、業界内における地位の確立、海外進出等豊富な事業経験を有しているため。また、全社の事業戦略の責任者としての事業戦略立案の経験を有しているため。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3 再任	稲毛 勝行 (1966年9月12日)	1989年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社 2003年7月 オムロンエンタテインメント株式会社入社 2007年4月 当社 業務用ゲーム事業部開発部 部長 2013年6月 当社 取締役 2016年3月 当社 プリントシール機事業部 事業部長 2019年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長 2019年6月 当社 常務取締役（現任） 2021年6月 当社 技術担当（現任）	750,000株
	<p>【候補者とした理由】</p> <p>プリントシール事業の開発業務における技術分野において、技術革新や技術推進を担当し、それらを用いた新しいビジネスモデルの提案をするなど技術分野に対する豊富な経験と深い見識を有しており、これらを活かし、技術担当として、当社の技術戦略においてリーダーシップを発揮しているため。</p>		
4 再任	笹沼 理成 (1964年4月23日)	1988年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2013年4月 同社 鶴見駅前支店 支店長 2016年5月 当社へ出向 2016年7月 当社 財務経理部 部長 2017年3月 当社 リスク管理部部長兼 財務経理部部長 2017年5月 当社 入社 2018年3月 当社 管理本部 本部長 2018年6月 当社 取締役（現任） 2023年3月 当社 管理担当（現任）	2,100株
	<p>【候補者とした理由】</p> <p>大手金融機関における財務経理分野、コンプライアンス及びリスク管理分野についての豊富な業務経験を有し、当社のガバナンス体制の改善を通じた企業価値向上やサステナビリティの促進を積極的に進める知見と実行力を有しているため。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	小竹 貴子 【戸籍上の氏名：齋藤貴子】 (1972年9月6日)	2004年5月 有限会社コイン（現クックパッド株式会社）入社 2008年7月 同社 執行役 2010年7月 同社 社長室 室長 2012年2月 クックパッド株式会社 退社 2013年6月 ホクト株式会社 社外取締役（現任） 2013年11月 カスミ株式会社 設立 代表取締役（現任） 2016年4月 クックパッド株式会社 入社 コーポレート・ブランディング部本部長兼 編集部本部長 2018年6月 当社 社外取締役（現任） 2023年4月 クックパッド株式会社 広報部本部長兼 コーポレート・ブランディング部本部長（現任）	—
再任	社外	独立役員	
【選任理由及び期待される役割の概要】 他社での事業経験を活かしたブランディング・PRに関する知見から経営に対する積極的な提言・助言を行っており、ダイバーシティ及びサステナビリティの観点並びに社外取締役としての新しい視点による提言も行っております。今後もその経験や知見を活かした助言・提言をいただき意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしていただくとともに、引き続き指名報酬委員会の委員としての役割を果たしていただくことで、経営の透明性確保と経営への監督機能を高める役割を果たしていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。			
6	宇野 健人 (1977年2月9日)	1999年5月 アクセンチュア株式会社 入社 2005年8月 トランスコスモス株式会社 入社 2009年1月 株式会社エムアウト 入社 2011年9月 株式会社ユーザラス（現発注ナビ株式会社）設立 代表取締役 2018年10月 アイアンフォージ合同会社 設立 代表社員（現任） 2020年6月 当社 社外取締役（現任）	—
再任	社外	独立役員	
【選任理由及び期待される役割の概要】 ITに関する高い見識と新規事業立ち上げの経験を有し、また経営コンサルタントとして事業開発・成長戦略策定、デジタルトランスフォーメーション戦略等の観点における豊富な知見を有しており、経営に対する積極的な助言・提言を行っております。今後もその経験や知見を活かした助言・提言をいただき意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしていただくとともに、引き続き指名報酬委員会の委員としての役割を果たしていただくことで、経営の透明性確保と経営への監督機能を高める役割を果たしていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者としております。			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 小竹貴子氏及び宇野健人氏は、社外取締役候補者であります。
3. 小竹貴子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。宇野健人氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
4. 当社は、小竹貴子氏及び宇野健人氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、小竹貴子氏及び宇野健人氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 取締役候補者全員は、現在、当社の取締役であり、当社は、取締役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しておりますが、取締役候補者の再任が承認された場合、各氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同内容で更新することを予定しております。
6. 当社は、小竹貴子氏及び宇野健人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 各候補者の所有する当社の株式数は、当期末（2023年3月31日）現在の株式数を記載しております。

【ご参考】取締役候補者のスキル・マトリックス

取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、当社の事業及びその課題に精通する者や当社が必要とする豊富な経験、高い見識、高度な専門性・能力を有する者を取締役候補者とし、また、取締役会メンバーの知識・経験・能力の多様性についても確保しております。

当社の取締役候補者に特に期待するスキルを定義し、各取締役候補者が保有する主な知見や経験を下表のとおり提示いたします。

候補者番号	氏名	当社における地位及び担当	性別	専門性・経験						
				経営	当社事業	情報・技術	新規事業創出	海外事業	財務・会計	サステナビリティ
1	三嶋 隆	代表取締役社長	男性	○	○		○		○	
2	吉田 真人	専務取締役・事業担当	男性	○	○		○	○		
3	稲毛 勝行	常務取締役・技術担当	男性	○	○	○				
4	笹沼 理成	取締役・管理担当	男性	○					○	○
5	小竹 貴子	社外取締役（独立役員）	女性	○			○			○
6	宇野 健人	社外取締役（独立役員）	男性	○		○	○			

(注) 本表は、各取締役候補者が有する全てのスキルを表すものではありません。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1 再任	中村 隆行 (1964年1月9日)	1987年3月 株式会社西友入社 1997年1月 ニュー スキン ジャパン株式会社入社 2001年10月 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス株式会社（現 新生フィナンシャル株式会社）入社 2004年7月 同社 HRクライアントマネジメントディレクター 2006年10月 ニュー スキン ジャパン株式会社入社 同社 総務人事部マネージャー 2008年12月 当社 入社 2011年3月 当社 人事総務部部长 2018年6月 当社 常勤監査役（現任）	15,300株
【候補者とした理由】 当社において人事労務、法務、広報、情報システム等の管理全般にわたる業務を担当し、また、流通、金融など多様な事業領域での経験を有しているとともに識見に優れ、高い倫理観を有しているため。			
2 再任 社外 独立役員	山崎 想夫 (1958年10月29日)	1985年9月 港監査法人(現あずさ監査法人) 入所 1990年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 1995年10月 株式会社AGSコンサルティング 入社 1998年10月 山崎公認会計士事務所 開設 2004年3月 株式会社AGSコンサルティング 取締役 2009年9月 AGS税理士法人 代表社員 2012年9月 株式会社ティーネットジャパン 社外監査役 2014年3月 株式会社GGパートナーズ設立 代表取締役(現任) 山崎公認会計士事務所代表 (現任) 2015年2月 瀧定大阪株式会社(現スタイレム瀧定大阪株式会社) 社外監査役 (現任) 2015年6月 当社 社外監査役 (現任) 2015年9月 株式会社ティーネットジャパン 社外取締役 (監査等委員) (現任)	—
【社外監査役候補者とした理由】 公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、企業経営を財務会計・税務の観点から監督指導をしていただくため。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式数
3 再任 社外 独立役員	よし ば しん いち ろう 吉羽真一郎 (1973年11月4日)	2000年10月 弁護士登録 2009年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 2015年1月 潮見坂総合法律事務所 パートナー(現任) 2015年11月 ウォンテッドリー株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年5月 株式会社スタジオアタオ 社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年6月 株式会社サイバー・バズ 社外監査役 2019年3月 株式会社ハマイ社外監査役 2019年6月 当社 社外監査役(現任) 2021年3月 株式会社ハマイ 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年12月 株式会社サイバー・バズ 社外取締役(監査等委員)(現任)	—
<p>【社外監査役候補者とした理由】</p> <p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、コンプライアンス等の監督指導をしていただくため。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>			

再任 再任監査役候補者 社外 社外監査役候補者 独立役員 証券取引所等の定めに基づく独立役員

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、中村隆行氏、山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、再選が承認された場合には、3氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 監査役候補者全員は、現在、当社の監査役であり、当社は、監査役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しておりますが、監査役候補者の再任が承認された場合、各氏は引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期中に同内容で更新することを予定しております。
5. 山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終了の時をもって山崎想夫氏が8年、吉羽真一郎氏が4年となります。
6. 当社は、山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。
7. 各候補者の所有する当社の株式数は、当期末(2023年3月31日)現在の株式数を記載しております。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役中村隆行氏の補欠監査役として高雄行康氏を、社外監査役山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏の補欠社外監査役として岸本英丈氏を選任することをお願いするものであります。

なお、補欠監査役候補者は、監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合を就任の条件とし、その任期は退任監査役の任期が満了する時までとなります。また、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	高雄行康 (1967年3月16日)	1989年4月 株式会社メイテック 入社 2010年6月 当社 入社 2017年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 プリントシール機事業部 開発部 部長 2018年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 プリントシール機事業部 副事業部長 2020年3月 当社 ガールズトレンド事業本部 ピクトリンク事業部 副事業部長 (現任)	11,095株
【候補者とした理由】 当社の主要事業の商品開発を含むモノづくりの豊富な経験を有しており、その経験と知識を監査役として活かしていただくため。			
2	岸本英丈 (1974年12月8日)	2001年10月 中央青山監査法人 入所 2006年10月 株式会社AGSコンサルティング 入社 2014年6月 岸本公認会計士事務所 開設 (現任) 2016年3月 株式会社アンテプリマジャパン 社外監査役 (現任) 2019年2月 株式会社SHINコンサルティング 設立 代表取締役 (現任)	—
【社外監査役候補者とした理由】 公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、財務会計の観点から監督指導をしていただくため。			

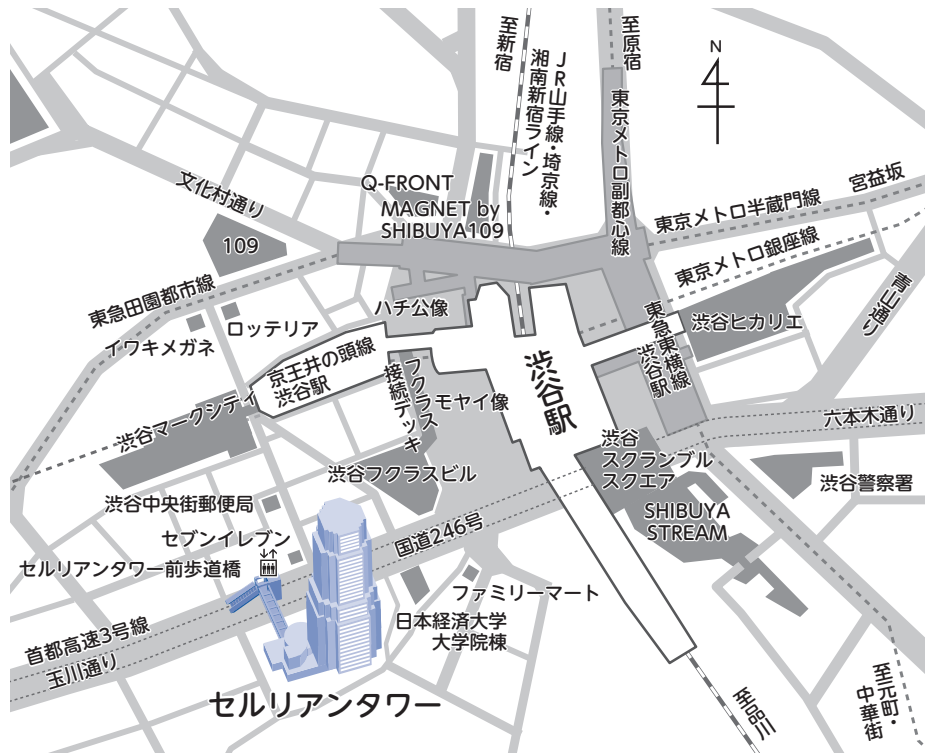
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 岸本英丈氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 高雄行康氏及び岸本英丈氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。
4. 当社は、監査役全員が被保険者に含まれる役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。なお、当社は、当該保険契約の次回更新時に同内容で更新することを予定しており、高雄行康氏及び岸本英丈氏が監査役に就任した場合、各氏は当該保険契約あるいは当該保険契約と同様の内容の保険契約の被保険者に含まれることとなります。
5. 岸本英丈氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
6. 各候補者の所有する当社の株式数は、当期末（2023年3月31日）現在の株式数を記載しております。なお、高雄行康氏の所有する当社の株式数はフリー社員持株会における本人持分を記載しております。

以上

株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 TEL 03-3476-3000 (代表)



2023年3月31日現在

最寄駅から会場までのご案内

電車：東急東横線・田園都市線、京王井の頭線、JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン、
東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線の渋谷駅
渋谷駅西口 歩道橋を渡り 国道246号沿い 徒歩5分/渋谷マークシティより徒歩5分

※お土産のご用意はございません。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンでご案内します。
右図を読み取りください。

